

第2章 本市の現状

- 1 統計資料からみる現状
- 2 子ども・子育て支援に関するニーズ調査
- 3 子育て支援事業の取組状況

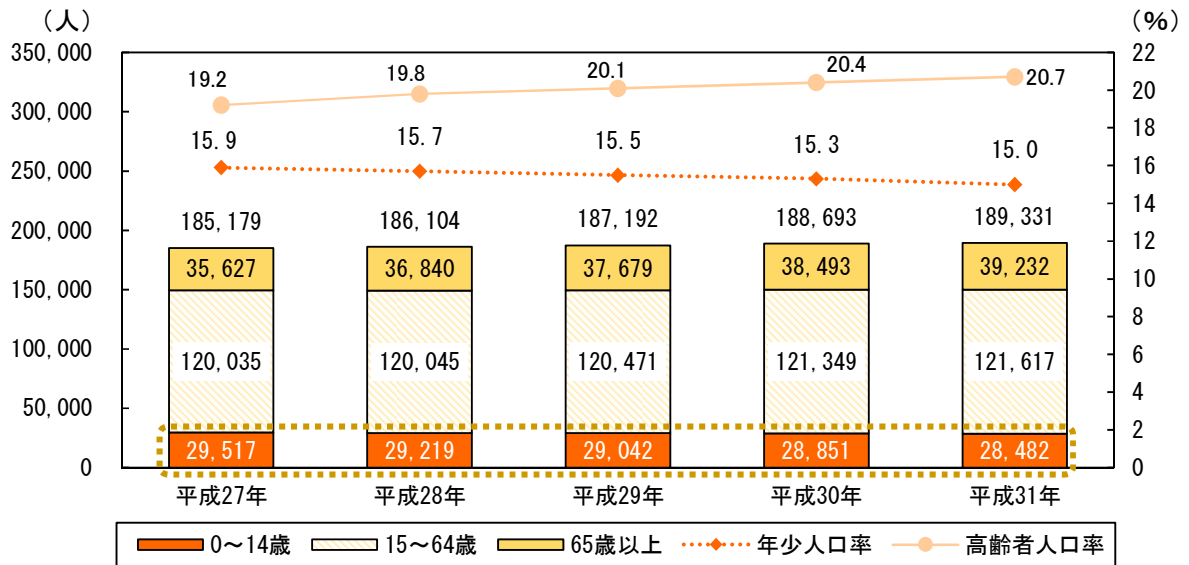


1 統計資料からみる現状

(1) 人口の推移

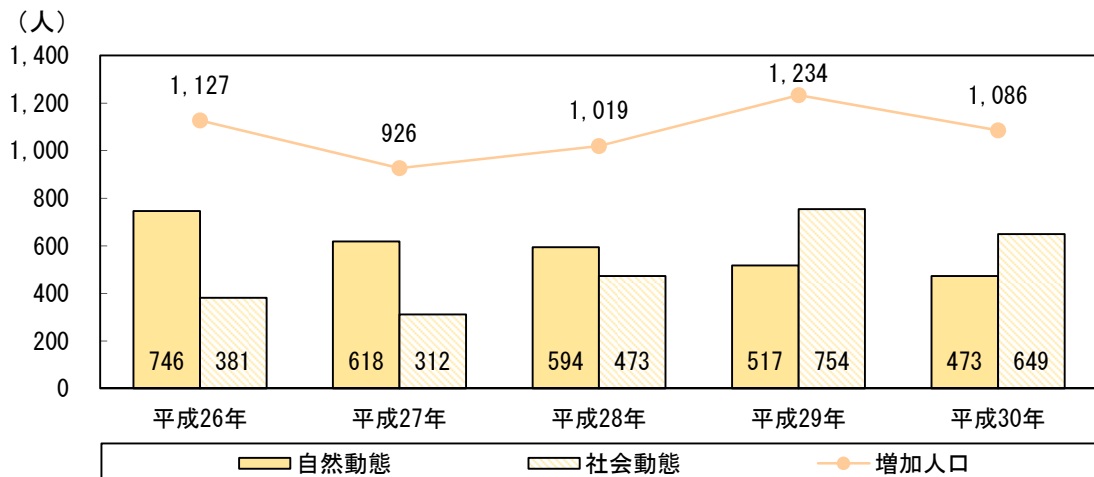
- 全国的には、少子高齢化が進み、人口は減少傾向にあります。
- 一方、本市の人口は、地理的な条件の良さから交通アクセスも良く、本市や近隣市に企業が多いことから、年々増加しています。
- 人口は増加傾向にありながら14歳以下の年少人口は減少し、65歳以上の高齢者人口が増加していることから、少子高齢化が進んでいることがわかります。

◆図-1 3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳 4月1日現在

◆図-2 人口動態(自然動態、社会動態)



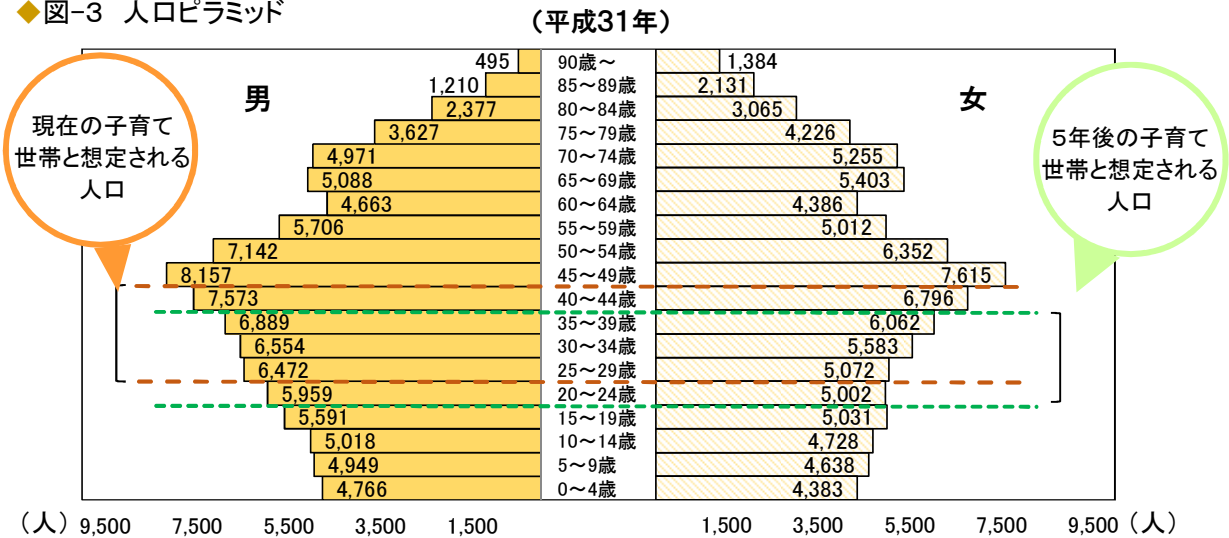
※自然動態：出生・死亡に伴う人口の動き
 ※社会動態：転入・転出等に伴う人口の動き
 ※増加人口は自然動態と社会動態に不明分を加えたもの

資料：安城の統計

(2) 踏まえるべき人口状況

- 人口ピラミッドをみると、男女ともに45歳から49歳までの年齢層が最も多く、それより若い世代の年齢層の人口は少なくなっています。
- 5年後の25歳から44歳までの子育て世帯は、現在より、男女合わせて3,408人減少すると予測されます。
- 子育て世帯の減少に伴い、出生数も減少することが予測されます。

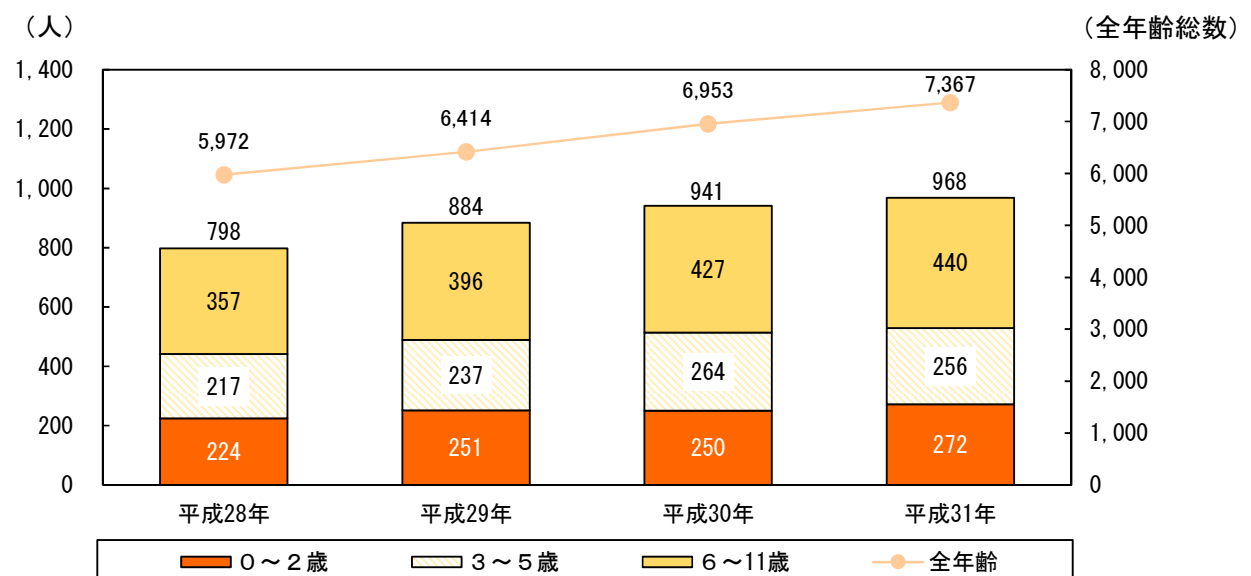
◆図-3 人口ピラミッド



資料:住民基本台帳 4月1日現在

- 外国人の人口推移をみると外国人人口は年々増加しています。
- 外国人労働力の活用が進められており、本市や近隣市に外国人を雇用している企業が多いことから、今後も外国人の人口は増える可能性が高いと考えられます。

◆図-4 外国人の人口推移



資料:住民基本台帳 4月1日現在

(3) 子どもの人口推移

○0歳から11歳までの人口はわずかながら減少しています。

○人口1,000人あたりにおける出生数は、国、愛知県と比較しても、高い水準となっています。

○本市の、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョンの分析によると、20歳代では転入が多い一方で、30歳代の子育て家庭が新たに住宅を取得する際に転出する傾向があります。

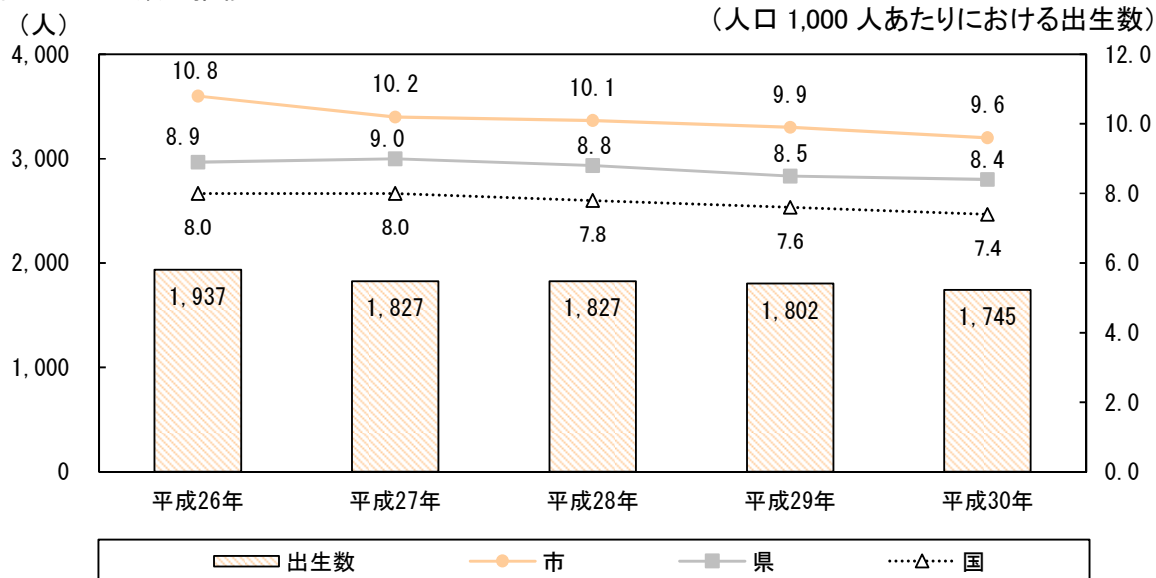
◆表-1 0～11歳人口の推移

(単位:人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	1,942	1,781	1,901	1,831	1,742
1歳	1,913	1,954	1,806	1,943	1,814
2歳	2,061	1,885	1,936	1,802	1,926
3歳	1,880	2,022	1,848	1,922	1,765
4歳	1,954	1,855	2,021	1,847	1,902
5歳	1,957	1,947	1,853	2,003	1,832
6歳	1,999	1,961	1,949	1,858	2,005
7歳	2,000	2,001	1,934	1,950	1,852
8歳	1,914	2,019	2,003	1,951	1,947
9歳	1,940	1,908	1,995	2,003	1,951
10歳	1,893	1,939	1,920	1,994	2,003
11歳	1,981	1,906	1,940	1,920	1,996
計	23,434	23,178	23,106	23,024	22,735

資料:住民基本台帳 4月1日現在

◆図-5 出生数の推移

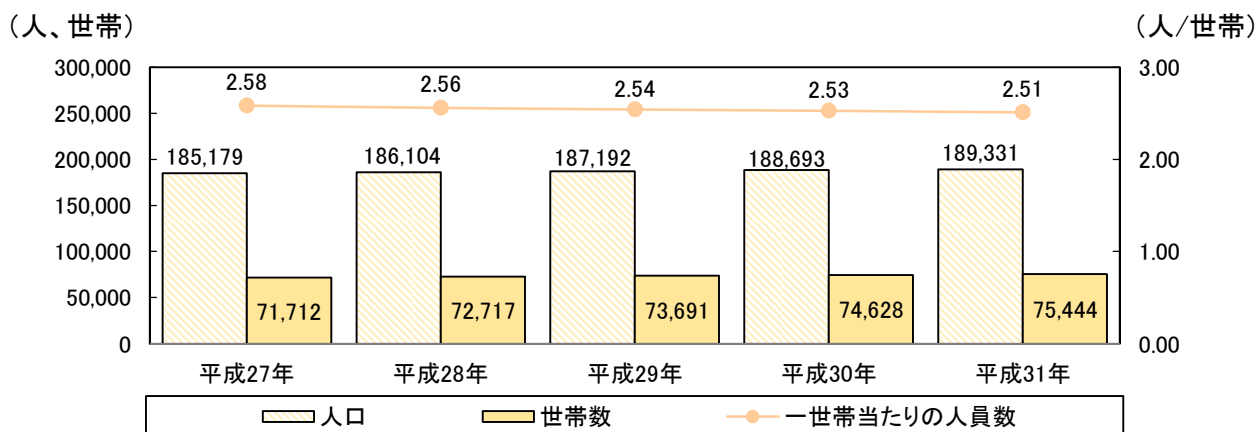


資料:安城の統計、愛知県衛生年報

(4) 世帯と女性の労働状況

○世帯の状況をみると、世帯数は年々増加していますが、一世帯あたりの人員数は減少しており、単身高齢者の増加や核家族化が進行していると考えられます。

◆図-6 世帯の状況と一世帯あたりの人員数

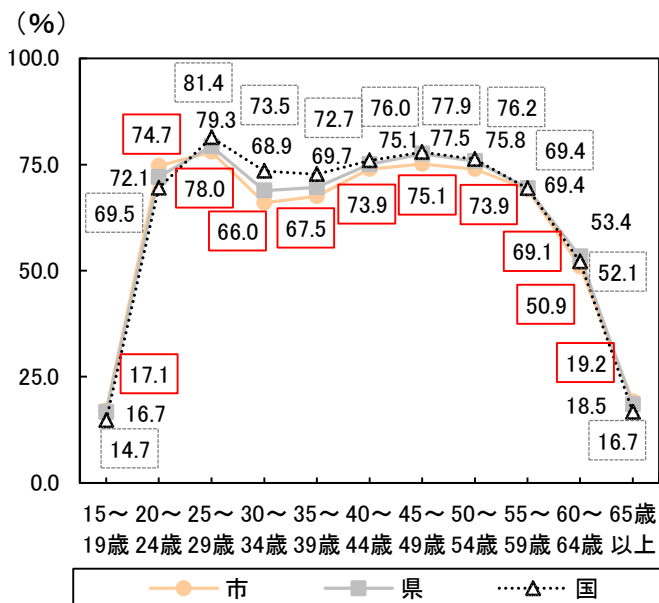


資料:住民基本台帳 4月1日現在

○女性の就労率をみると、本市の25歳から44歳までの子育て世代の女性が、国や愛知県と比べて就労率が低い傾向があります。

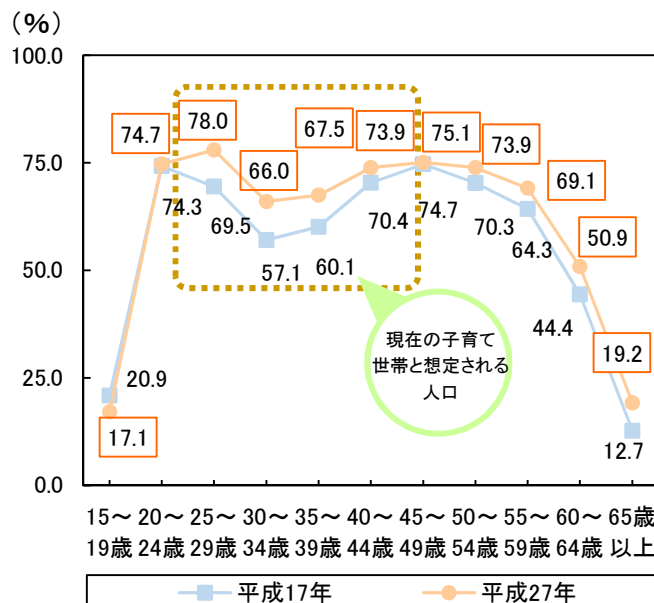
○本市の経年比較をみると、女性の就労率は上昇しており、今後は国や愛知県と同様な水準になることが予測され、特に30代、40代の就労率が上昇すると考えられます。

◆図-7 女性の就労率(労働力率)



資料:国勢調査 平成27年

◆図-8 本市の経年比較

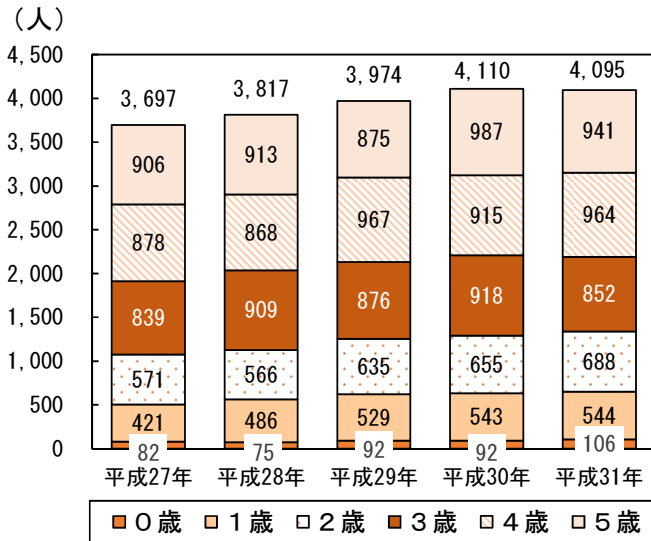


資料:国勢調査 平成17年
平成27年

(5) 幼児教育・保育の状況

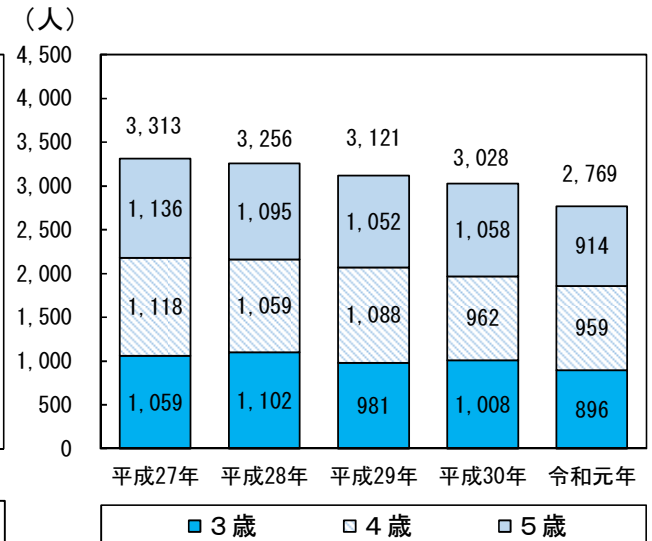
- 保育園の入園児数は年々増加し、幼稚園の入園児数は減少傾向にあります。
- 共働き家庭が増加しているため、今後も保育園の入園希望は増加し、幼稚園の入園希望は減少すると予測されます。
- 子どもの人数が減少する一方で、保育園の低年齢児（0歳から2歳まで）の入園児数は増加しています。
- 入園児数が減少している幼稚園については、空き教室の有効活用や認定こども園化を推進するなどの検討をしています。

◆図-9 保育園の入園児数



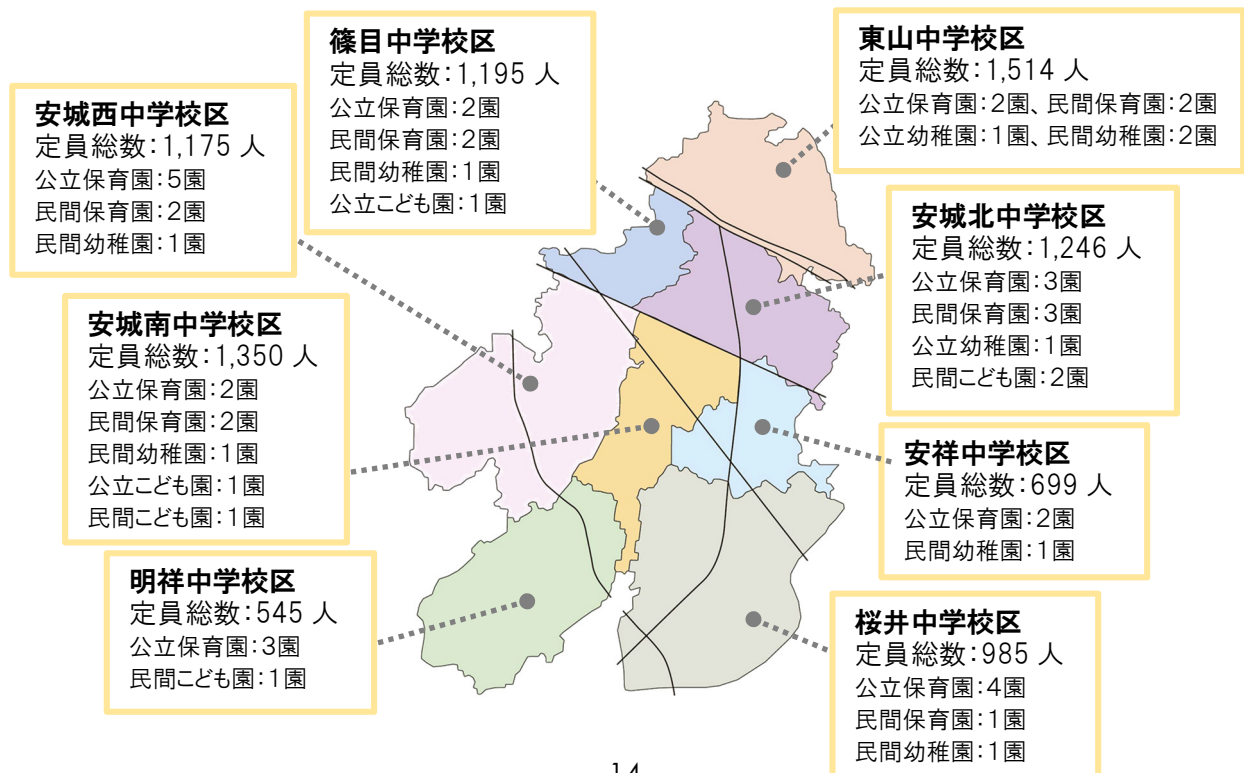
資料:安城市 4月1日現在

◆図-10 幼稚園の入園児数



資料:安城市 5月1日現在

◆図-11 保育園、幼稚園、認定こども園の状況【平成31年4月1日現在】



2 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(1) ニーズ調査概要

本調査は、令和元年度に策定を行う子ども・子育て支援事業計画の策定資料として、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、今後の要望・意見などを把握することを目的に実施しました。

- 調査地域: 安城市全域
- 調査対象: 市内在住の就学前児童の保護者
市内在住の小学生児童の保護者
- 抽出方法: 住民基本台帳より、就学前児童2,000人、小学生児童2,000人の合計4,000人を無作為抽出
- 調査期間: 平成30年12月7日～12月21日
- 調査方法: 郵送による配布・回収

◆回収状況

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	2,000	1,222	61.1%
小学生児童	2,000	1,207	60.4%
合計	4,000	2,429	60.7%

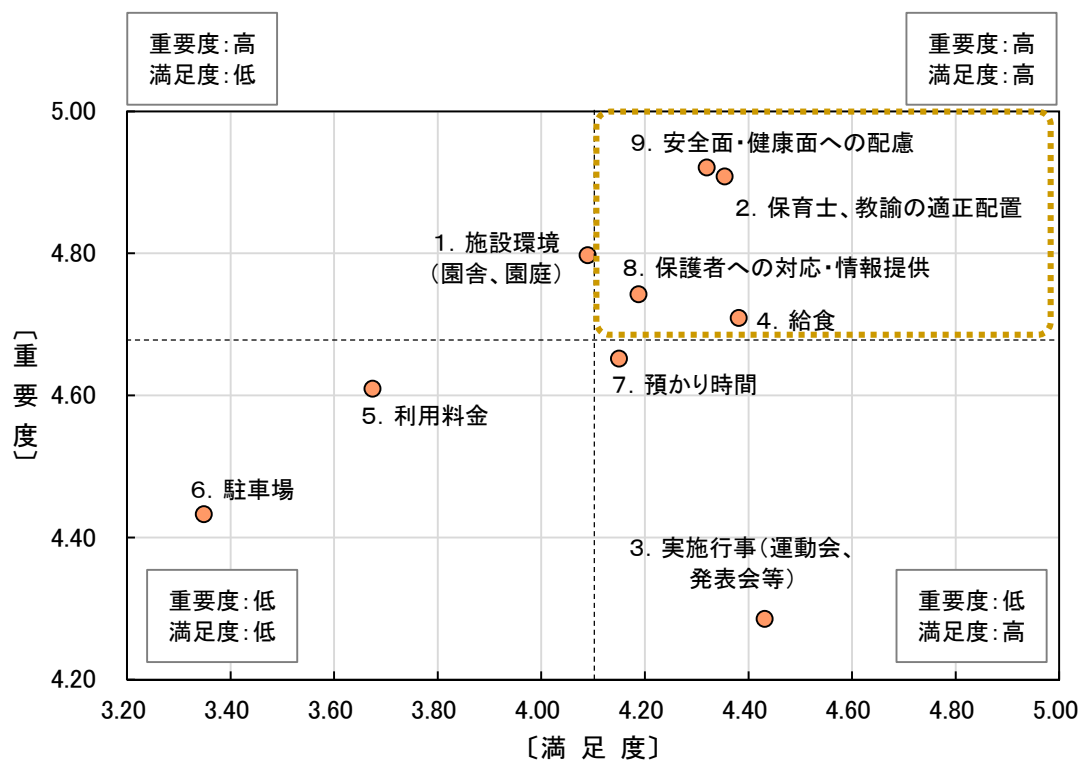
※次ページ以降のグラフにおいて、特に記載がない限り、安城市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(平成30年度)から引用しています。

※前回の調査は、平成25年度に実施した安城市の子ども・子育てに関するアンケート調査を指します。

(2) 幼児教育・保育の実施評価

- 幼児教育・保育事業は5段階評価の平均が、重要度4.67、満足度4.10と、ともに高いことから、現状では、保護者のニーズに対応した事業が運営できていると考えられます。
- 駐車場や利用料金は重要度、満足度ともに低くなっています。駐車場については、低年齢児の受け入れが増加したことにより、車で送迎をする保護者が多くなり、保育者の人数も増加しているため、駐車場が足りていない状況となっており、それが結果に反映されていると考えられます。
- 施設環境については、重要度が高いのに対し満足度は若干低いため、老朽化した施設の改修を進めていく必要があります。

◆図-12 重要度×満足度



項目	重要度※	満足度※
1. 施設環境(園舎、園庭)	4.80	4.09
2. 保育士、教諭の適正配置	4.91	4.35
3. 実施行事(運動会、発表会等)	4.29	4.43
4. 給食	4.71	4.38
5. 利用料金	4.61	3.67
6. 駐車場	4.43	3.35
7. 預かり時間	4.65	4.15
8. 保護者への対応・情報提供	4.74	4.19
9. 安全面・健康面への配慮	4.92	4.32
全項目の平均	4.67	4.10

※全9項目について、「重要度」「満足度」ともに5段階評価で、点数に回答者数を乗じ、それぞれの項目の指数とします。(加重平均)

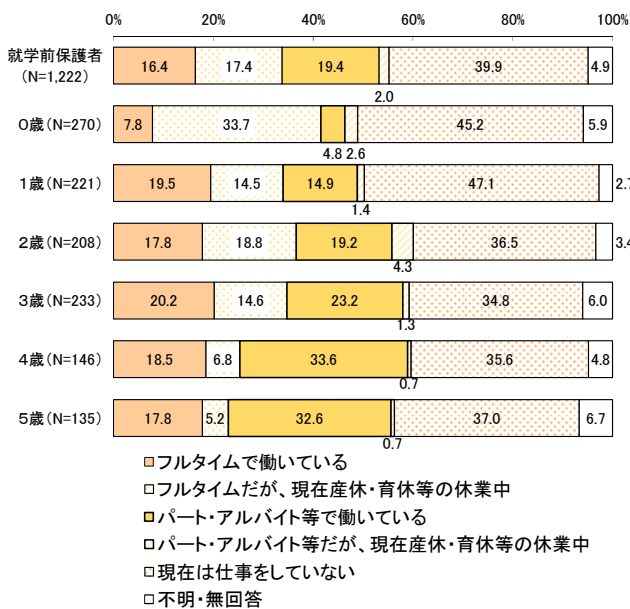
(3) 幼児教育・保育の状況

○前回の調査結果と比較すると、フルタイムやパート・アルバイト等で就労している母親が増えており、就労意向を持つ保護者の割合が高いことから今後もこの傾向が続くことが予想されるため、保育ニーズが更に高まることが考えられます。

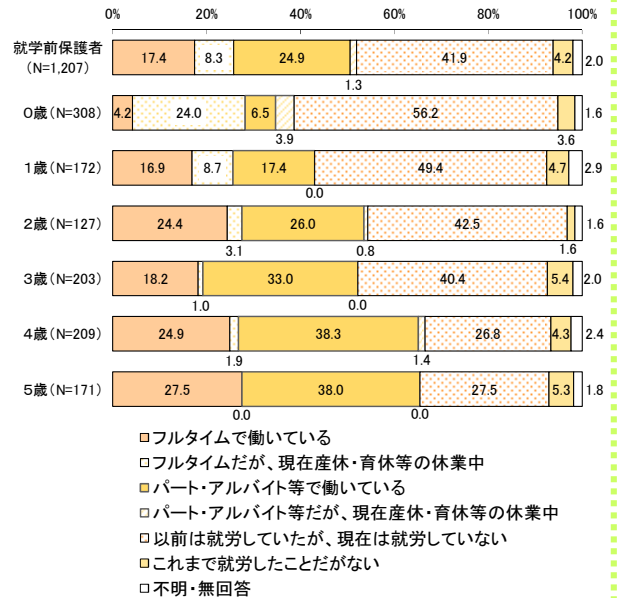
○すべての年齢で、「フルタイムだが、現在産休・育休等の休業中」の人の割合が前回調査より高くなっています。各職場で産休だけでなく、育休取得の推進が図られていると考えられます。

○子どもの年齢別で前回調査と比較すると、0歳から3歳までの就労している母親の割合が前回調査と比較して高くなっています。

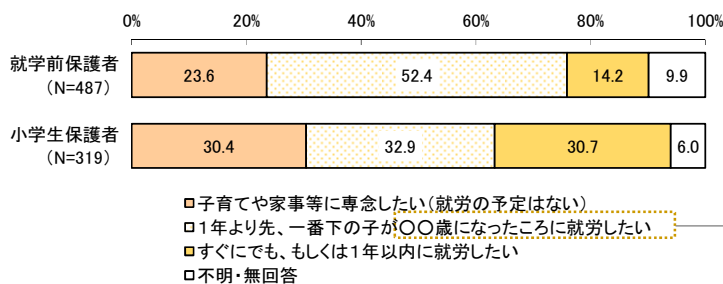
◆ 図-13 母親の就労状況×子どもの年齢



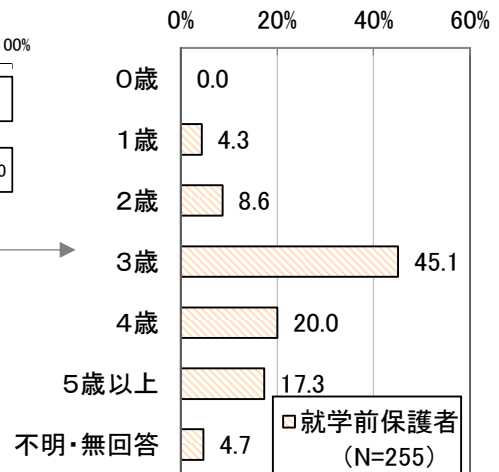
前調査



◆ 図-14 今後の就労意向

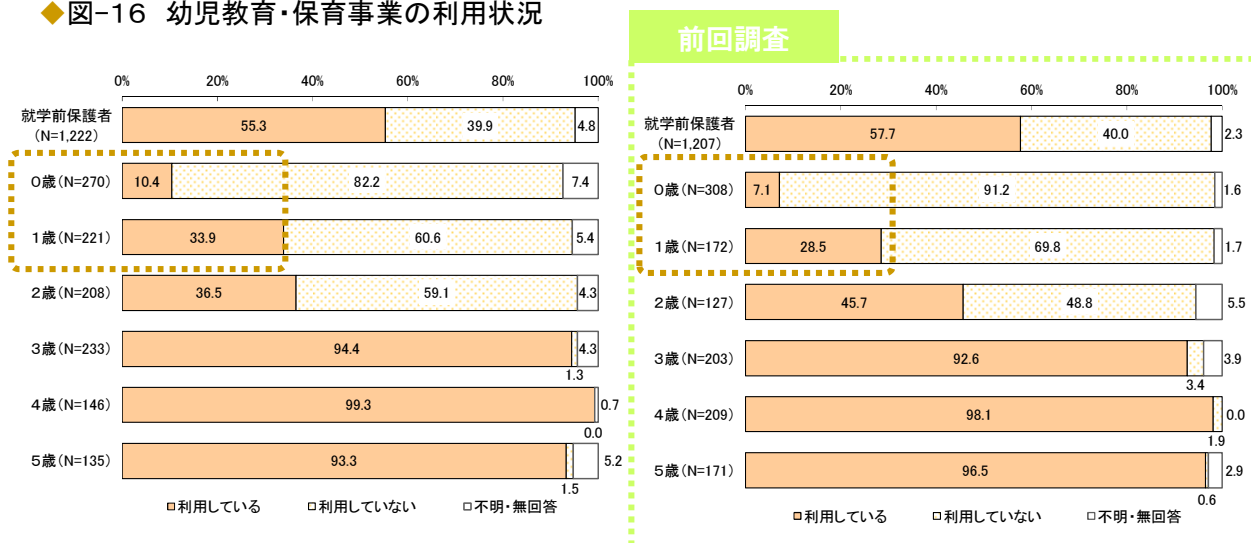


◆ 図-15 〇〇歳になったころ

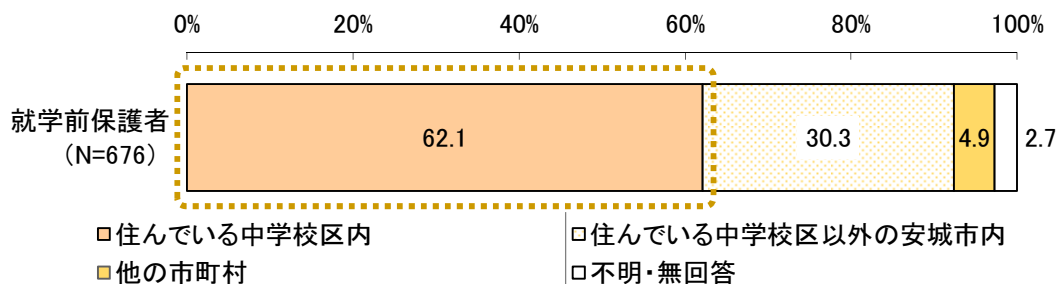


- 幼児教育・保育事業の利用状況について、前回調査と比較すると、0歳、1歳の低年齢児で利用率が上がっていることがわかります。
- 3歳以上では、前回調査と同様に90%以上が利用している状況にあり、子どもの数に比例して需要が増減するものと考えられます。
- ニーズ調査の結果から、住んでいる中学校区内で幼児教育・保育事業を利用したいと回答した人の割合が、実際に利用していると回答した人の割合を上回ったことから、希望に添えていない状況があることがわかります。

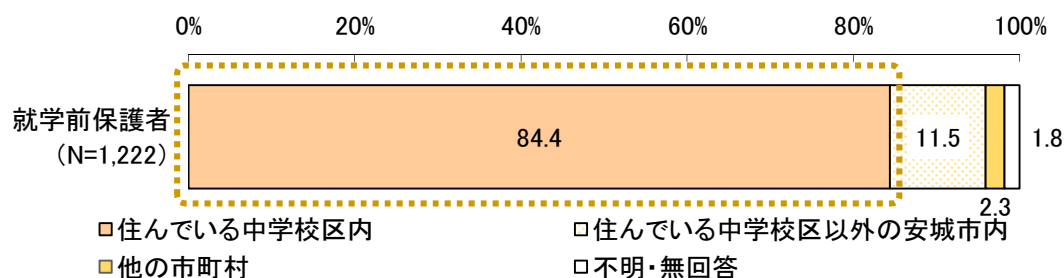
◆図-16 幼児教育・保育事業の利用状況



◆図-17 幼児教育・保育事業の利用している場所



◆図-18 幼児教育・保育事業の利用したい場所



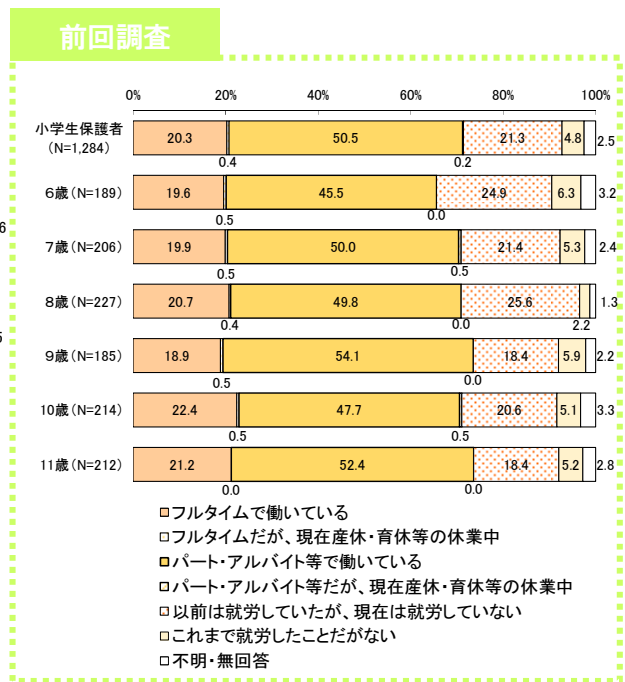
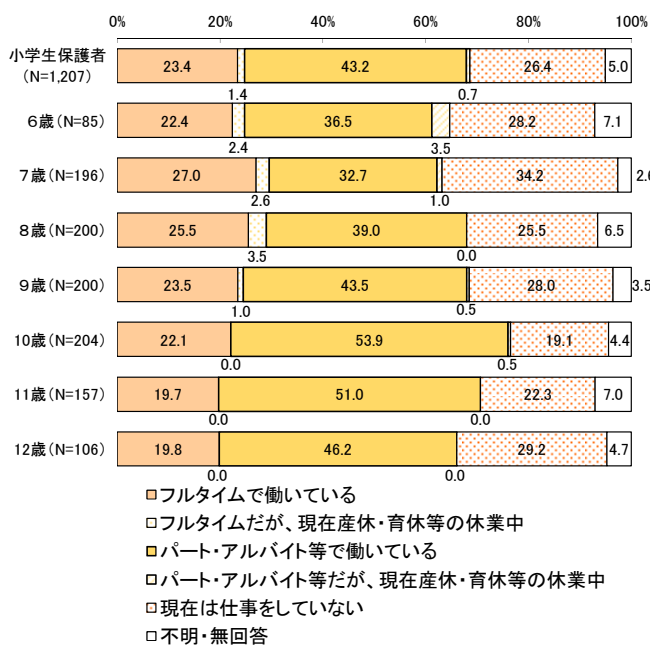
(4) 放課後の子どもの過ごし方

○子どもが6歳から9歳までの母親の就労状況は、低学年においては、フルタイムで就労している割合が前回調査と比較して高くなっています。高学年においては、フルタイムの割合が低く、また、全年齢でパート・アルバイト等の割合が減っており、学年によって母親の就労形態が変化しています。

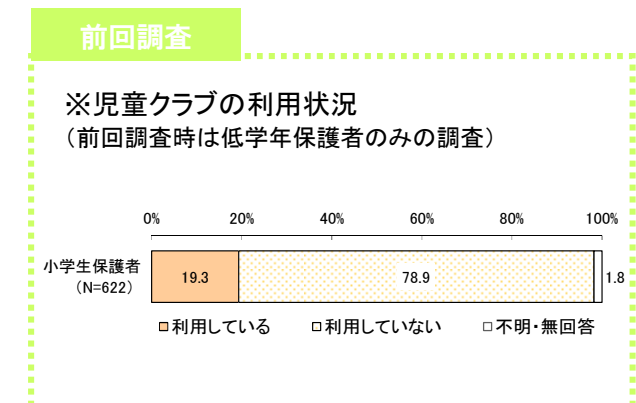
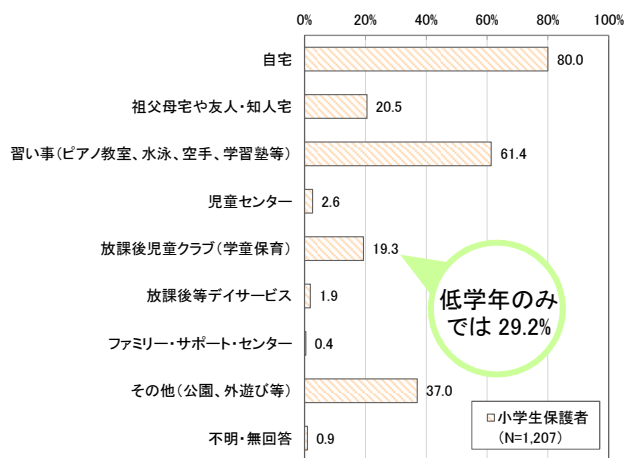
○児童クラブの利用は、低学年では、前回調査と比べて29.2%と大幅に増加しています。

○放課後を自宅や習い事で過ごす小学生の割合が高いことがわかります。

◆図-19 母親の就労状況×子どもの年齢

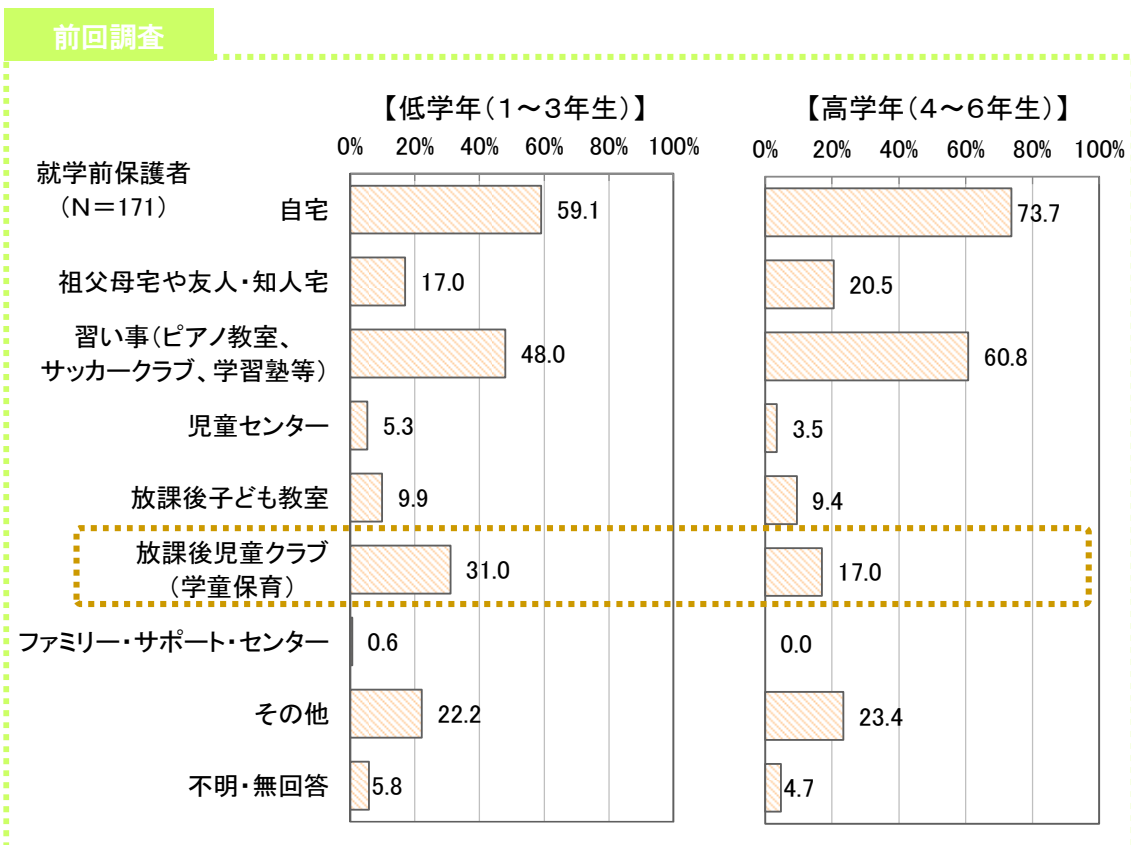
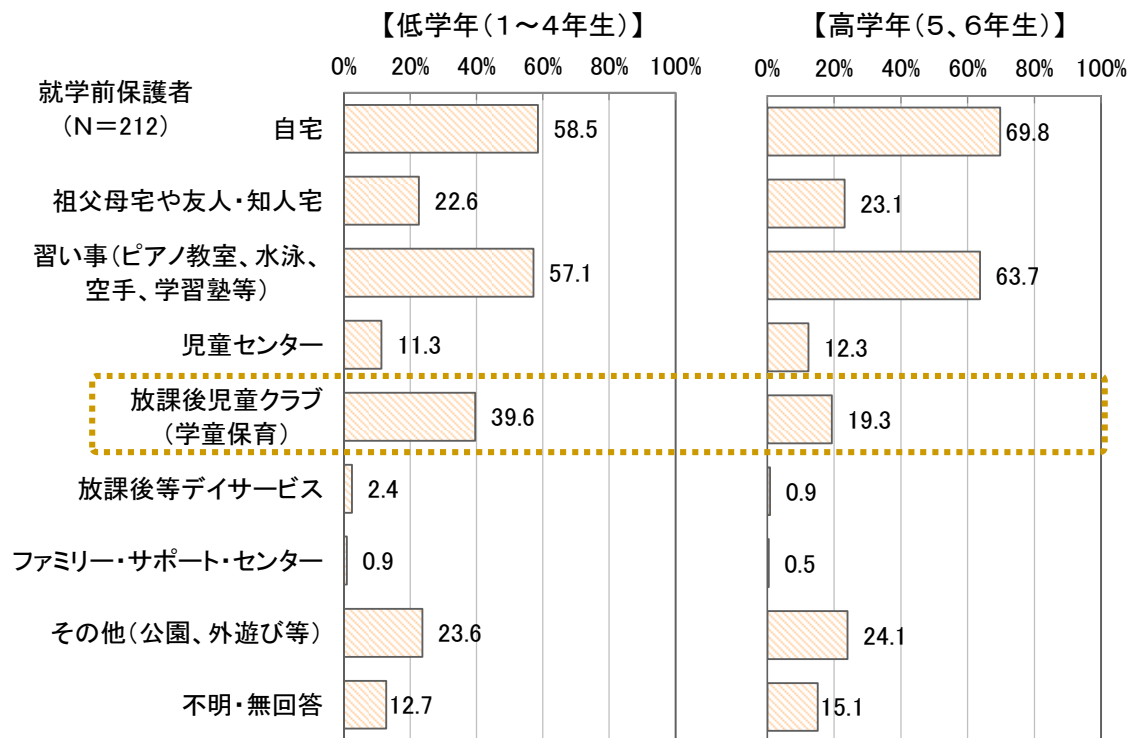


◆図-20 小学生の放課後過ごしている場所<複数回答>



- 就学前児童の保護者を対象とした調査結果では、小学校就学後に希望する放課後の過ごし方について、低学年で約4割、高学年で約2割の児童クラブの利用意向があります。
- 前回調査と比較すると、低学年、高学年ともに、児童クラブの利用意向が高くなっています。

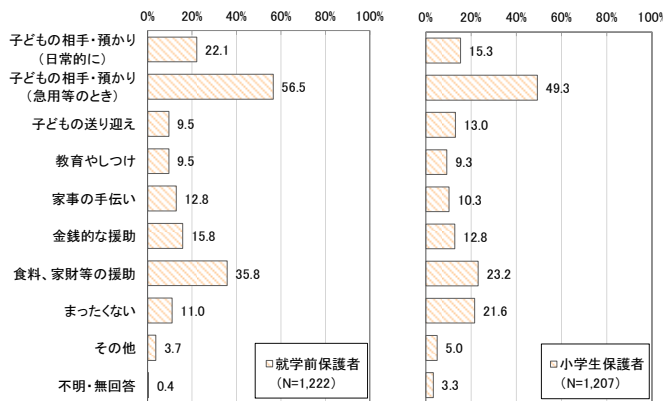
◆図-21 希望する放課後の過ごし方*5歳以上のお子さんをお持ちの保護者のみ<複数回答>



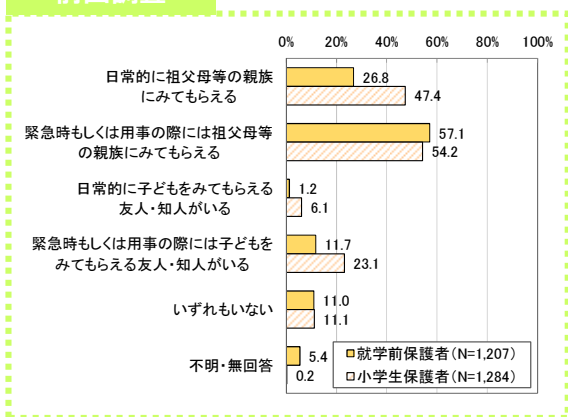
(5) 地域子ども・子育て支援事業について

- 祖父母をはじめとした親族等からの支援の有無は、子育てのしやすさに大きな影響があります。
- 祖父母等と近居・同居していない家庭は、している家庭に比べて、支援が「まったくない」と回答した人の割合が高くなっています。
- 祖父母からの子育て支援は「子どもの相手・預かり（急用等のとき）」と回答した人の割合が最も高く、「食料、家財等の援助」と回答した人の割合は次に高く、いずれも子どもの成長に伴って支援が減少する傾向があります。
- 子育てに関して相談できる相手としては、就学前保護者は「祖父母、兄弟姉妹」と回答した人の割合が最も高く、小学生の保護者では、「友人や知人」と回答した人の割合が最も高くなっています。就学前保護者においては、「祖父母、兄弟姉妹」「友人や知人」と回答した人の割合が前回調査より低くなっています。

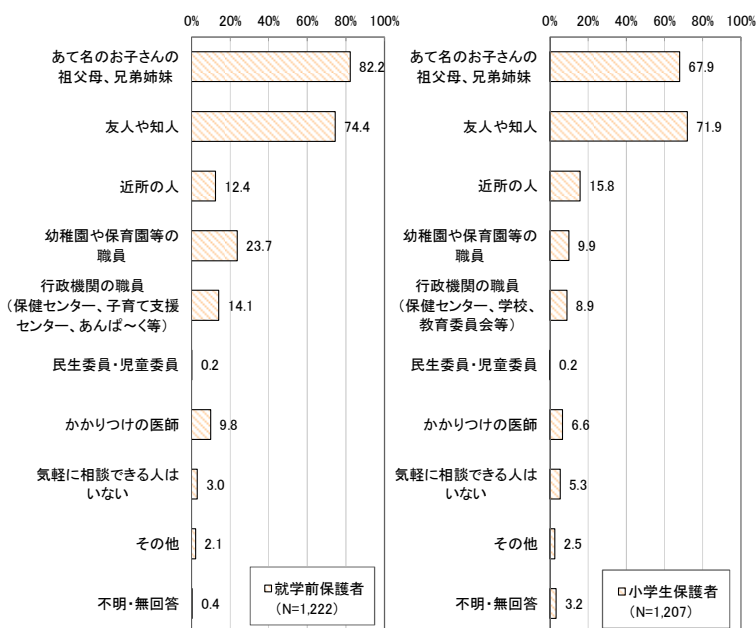
◆図-22 祖父母からの子育て支援について



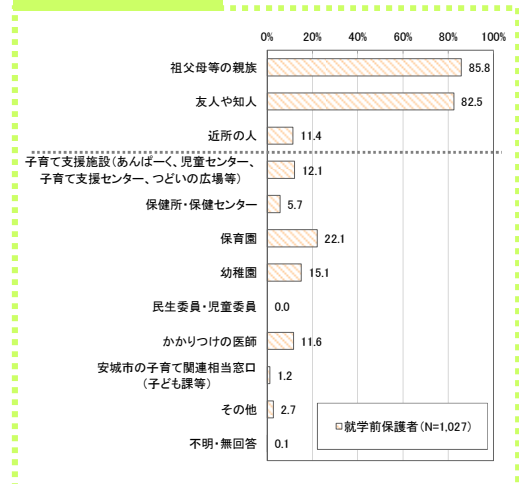
前回調査



◆図-23 子育てに関して相談できる相手について



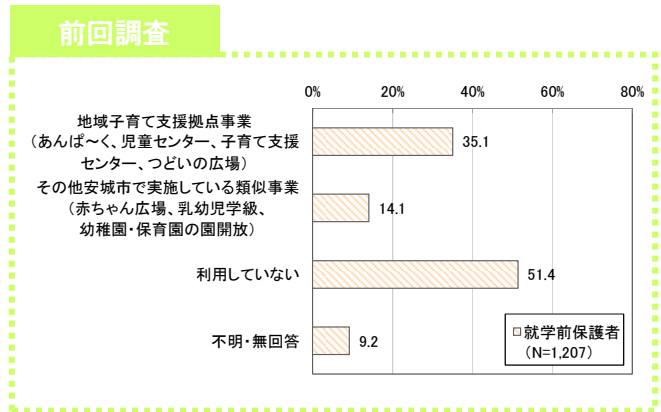
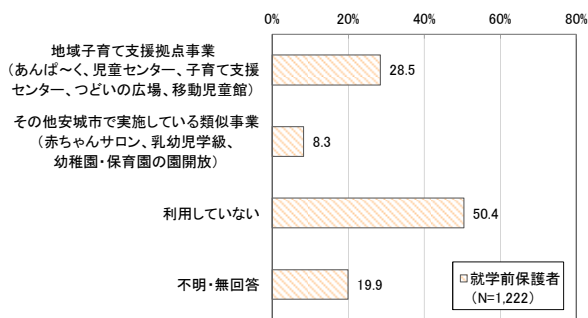
前回調査



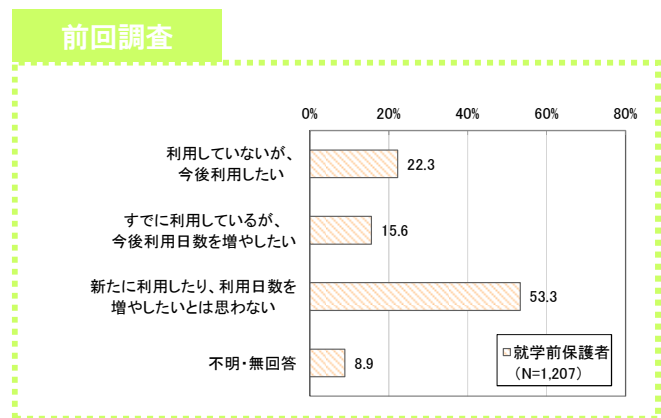
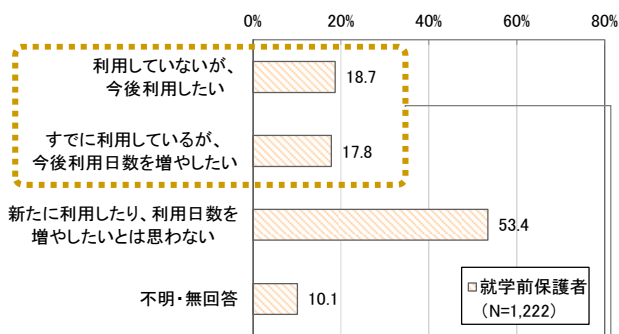
○地域子育て支援拠点事業の利用状況は、前回調査と比較して「利用していない」と回答した人の割合が若干減っています。また、現在、子育て支援事業を利用している人が、更に利用日数を増やしたいという意向が高くなっています。

○利用を増やしたい人の希望回数は、1週間あたりでは「1回～2回」が41.7%、1か月あたりでは「3回～4回」が18.8%となっています。

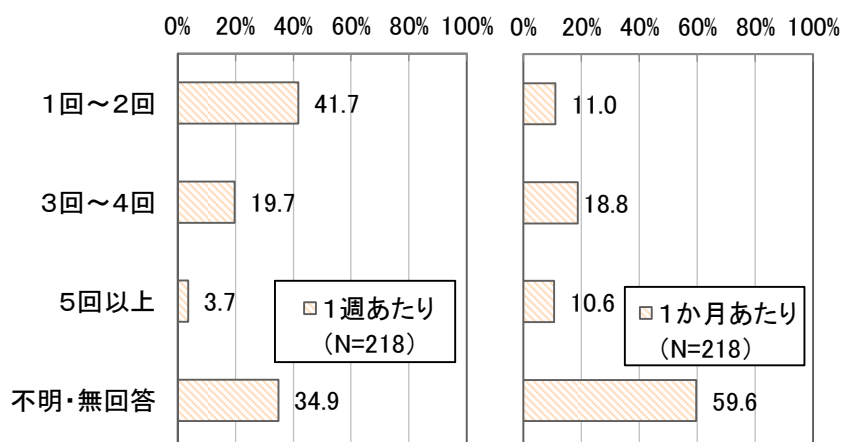
◆図-24 地域子育て支援拠点事業利用状況



◆図-25 今後の利用意向



◆図-26 利用を増やしたい人の希望回数



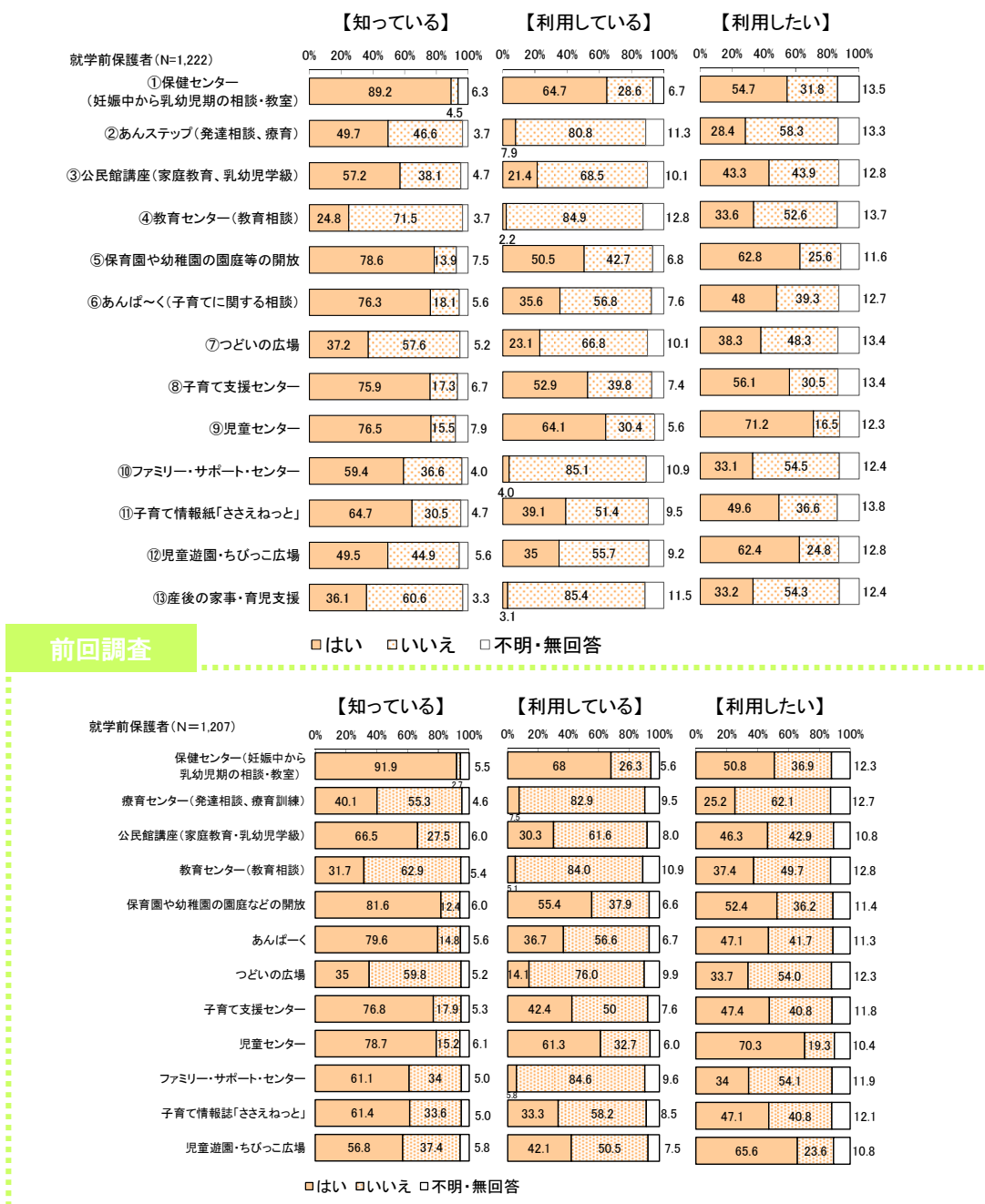
○前回調査と比べて、子育て支援事業の利用意向は上がっている一方で、認知度が低下しています。

○「知っている」事業を前回調査と比較すると、②あんステップ（発達相談、療育）が9.6ポイントと最も認知度が上がっており、前回調査の療育センター（発達相談、療育訓練）から、分散していた発達に関する相談や療育支援の機能を一つに集約することで利用者の利便性の向上を図り、あんステップを整備した結果だと考えられます。

○「利用している」事業を前回調査と比較すると、③公民館講座の利用率が低くなっており、⑦つどいの広場や⑧子育て支援センターの利用が高くなっています。

○「利用したい」事業は、⑤保育園や幼稚園の園庭等の開放や⑧子育て支援センターと回答した人の割合が高くなっています。

◆図-27 子育て支援事業の認知度、利用度、利用意向



3 子育て支援事業の取組状況

(1) 評価

本市では、様々な子育て支援事業に取り組んできました。第1期計画における、基本方針ごとの達成率からも、一定の成果があったといえます。第1期計画は平成27年度から令和元年度までの計画となっており、下記達成率は平成30年度の各施策の達成状況となっています。

基本方針	施策数	達成状況				達成率
		達成数	概ね達成の数	評価不可の数	未達成の数	
1. 乳幼児期の教育・保育環境の充実	14	12	2	0	0	100%
2. 学童期からの「生きる力」を育む環境整備	34	30	1	3	0	91%
3. 地域社会における子育て支援	42	35	4	1	2	92%
4. 安心・安全な妊娠・出産・育児のための保健対策	19	17	2	0	0	100%
5. 支援を必要とする子どもや保護者への対策	14	14	0	0	0	100%
合計	123	108	9	4	2	95%

※5年間の計画期間に対し、平成30年度実績は4年目の評価であることを勘案し、目標値の8割以上の達成率のものを、概ね達成としました。

※達成率は概ね達成を含みます。

※計画期間内に事業が終了し、すでに実施していないものは評価不可としています。

(2) 各基本方針の主な重点項目についての評価及び取組

第1期計画中に実施した主な重点項目の評価については、以下のとおりです。

方針1

乳幼児期の教育・保育環境の充実

①通常教育・保育事業の推進

待機児童を解消するため、受け入れ体制を整える事業

- 市内には、平成31年4月1日時点で、公立保育園23園、公立幼稚園2園、公立認定こども園2園、民間保育園12園、民間幼稚園7園、民間認定こども園4園があります。
- 平成31年4月1日時点で、保育園、幼稚園、認定こども園で定員総数8,513人の受け入れ体制を整えています。
- 保護者の就労状況等に応じて、柔軟に子どもを受け入れられる施設として、令和元年度から公立幼稚園2園を認定こども園へ移行しました。
- 共働き家庭の増加により、特に低年齢児の入園希望が高まっているため、園舎の増改築や改修及び民間保育園を誘致することにより定員の確保を図っています。令和元年度には、ブライト保育園、麦のうさぎ保育園が新たに開園しました。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
在園児数	6,633人	6,806人	達成

②幼稚園・保育園の施設整備

子どもが、安心して園での生活を送ることができるよう、施設の老朽化に伴う計画的な改修及び幼児教育・保育環境の向上を図るための整備を行う事業

- 平成28年度にみのわ保育園を、平成30年度に和泉保育園を改築することで受け皿の確保に取り組んできました。
- 老朽化している園舎について、長寿命化のための建物外部だけでなく、床や壁、空調機等の内装や設備も更新し、あわせて低年齢児の保育に有用な設備を設置しました。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
改築・改修 施設数	2園	3園 (改築:和泉保育園 改修:みその保育園 新田保育園)	達成

③一時預かり事業の充実

保護者の就労、疾病、冠婚葬祭や介護等の理由により、子どもの保育が一時的に困難になったときに預かる事業

- 保育園において実施していましたが、平成26年度から幼稚園においても事業を開始し、利用者の拡大につながりました。
- 保育園は入園していない子を預かり、幼稚園・認定こども園は通園している園で通常の保育時間を超えて預かります。
- 平成31年4月時点で、公立保育園6園、民間保育園6園、公立認定こども園2園、民間認定こども園1園、公立幼稚園2園で実施しています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
利用延べ人数	58,333人	72,493人	達成

④時間外保育事業の充実

保育園で就労等により長時間の保育を必要とする保護者のために、通常の利用時間である11時間以上の保育を行う事業

- 時間外保育事業は公立保育園12園、民間保育園12園、公立認定こども園2園、民間認定こども園1園で実施しています。
- 通常の利用時間を超え、12時間まで保育を行っている園は、公立保育園12園、民間保育園5園、公立認定こども園2園となっており、13時間まで保育を行っている園は、民間保育園6園、民間認定こども園1園となっています。更に、民間保育園1園で、午後10時までの15時間の時間外保育を実施しています。
- 出産後もフルタイムで働く女性が増えており、保育時間の延長に対するニーズを満たすため、低年齢児保育の提供体制の整備を優先的に進めてきました。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
利用人数	615人	595人	概ね達成

⑤病児・病後児保育事業の充実

病気または病気の回復期にあり、集団での保育が困難な生後6か月から小学校3年生までの子どもが、保護者の就労等の理由により、家庭で保育を受けられない場合に限り、連続7日間を限度に子どもを預かる事業

- 民間の病児・病後児保育室において、月曜日から土曜日までの、午前8時15分から午後6時まで預けることができます。
- 子育て情報誌にて、病児・病後児保育事業の周知を図りました。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
利用延べ人数	204人	252人	達成

⑥放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の推進

昼間保護者が就労等で家庭にいない小学生に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る事業

- 月曜日から金曜日までの放課後から午後7時まで、土曜日及び長期休暇の午前7時30分から午後7時までの間、小学校1年生から4年生までを対象として実施してきました。余裕のある学校では、6年生まで受け入れています。
- 共働き家庭の増加から、小学校高学年まで児童クラブに入りたいという要望を受け、空き教室を利用したり、新たにクラブの設置を行うことで受け皿の確保を図ってきました。
- 低学年の受け入れを積極的に行ってきたため、高学年の利用希望に添えていない部分がありますが、すべての小学校で、6年生までの受け入れ実施に向け準備を進めています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
実施人数	1～3年生 1,229人 4～6年生 511人	1～3年生 1,681人 4～6年生 446人	概ね達成

⑦利用者支援事業の推進

子育て家庭の不安を取り除くことを目的とし、子育て支援アドバイザーがそれぞれの家庭に応じた情報提供及び相談等を行う事業

- あんばん〜くに子育て支援アドバイザーを配置し、子育てに関して、相談者の実情に応じた窓口を案内しています。
- 平成26年度から実施していますが、出張保育説明会の開催回数を増やした結果、見込みを超える多くの人に利用されています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
子育て支援アドバイザーによる出張保育説明会開催回数	8回	48回	達成

⑧地域子育て支援拠点事業の充実

身近な地域に子育て中の親子が集う場所を提供し、交流や相談、情報提供や講習会を行う事業

- 児童センター9か所、子育て支援センター5か所、つどいの広場4か所の計18か所で実施しています。
- 保護者の不安を取り除き、地域との交流の場として多くの人の利用があります。
- 各センターでは、対象年齢に合わせたイベントを企画し、来所しやすい環境づくりを行いました。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
地域子育て支援拠点事業の実施か所数・延べ利用人数	計18か所 113,616人	計18か所 144,839人	達成

⑨ファミリー・サポート・センター事業の推進

育児の援助をする人(提供会員)と援助をしてもらいたい人(依頼会員)が会員になり、お互いに助け合う会員組織の事業です。

- 乳幼児や小学生等の子を育てている保護者が依頼会員となり、子どもの習い事の送迎等の援助を提供会員に依頼する相互の助け合い活動に関する連絡、調整を行います。
- 依頼会員は増加し続ける一方で、提供会員は減少しており、高齢化も進んでいます。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
利用延べ人数	1,407人	2,721人	達成

⑩子育て短期入所生活支援事業(ショートステイ)の充実

保護者の疾病等により、家庭において子どもの養育が困難になったとき、児童養護施設等で短期間の宿泊で子どもを預かる事業

- 年度によって利用人数にばらつきがありますが、必要な時に必要な人が利用できるよう、利用可能な施設の確保に努めています。
- 市内1か所、市外5か所(岡崎市、豊橋市、碧南市)で実施しています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
利用延べ人数	10人	20人	達成

⑪妊婦健康診査事業

妊娠の届出をした人に、妊婦健康診査の受診票を交付し、健診を受け健康管理が行えるよう費用助成を行う事業

- 妊娠の届出を11週までに行くと、妊婦健康診査費用の負担軽減や健康管理につながるため、早期に届出を行うよう周知を図りました。
- 妊娠の早い段階で届出をする人の割合が96.3%と高い水準になっているため、不安や悩みを抱える人を早期に把握することができ、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
妊娠11週までの届出率	95%	96.3%	達成

⑫乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

生後4か月を迎えるまでの乳児のいる全家庭を訪問し、育児不安を軽減し、育児の孤立化を防ぎ、支援が必要な家庭に対して、養育支援訪問事業等のサービスにつなげる事業

- 99.9%と高い実施率となっており、海外出産などの訪問ができない場合を除き、全戸訪問の実施ができています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
乳児のいる家庭への訪問率	100%	99.9% 〔対象家庭数 1,810 件〕 〔実施家庭数 1,808 件〕	概ね達成

⑬養育支援訪問事業の推進

子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭や様々な理由により養育支援が必要な家庭に対して家事・育児支援を行う事業

○妊娠期から支援が必要となる家庭を把握し、乳幼児期の養育支援につなげています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
利用人数	利用実人数 37人	87人 〔家事育児 40人 専門的支援 47人〕	達成

⑭(仮称)子ども発達支援センターの整備

療育センター、サルビア学園を併せ、さらに機能を高めた「(仮称)子ども発達支援センター」の整備を推進する事業

○平成30年7月17日に開所し、これまで療育センターやサルビア学園、保健センター、教育センター、社会福祉会館に分散していた発達に関する相談や療育支援の機能を集約し、利用する人の利便性の向上を図りました。

○知的に遅れはないものの発達に遅れや偏りがあり、生活のしづらさを感じている親子を支援するための事業を新たに実施しています。

	1期計画の目標値	平成30年度実績値	評価
(仮称)子ども発達支援センターの整備	1か所	1か所	達成



子ども発達支援センター「あんステップ」